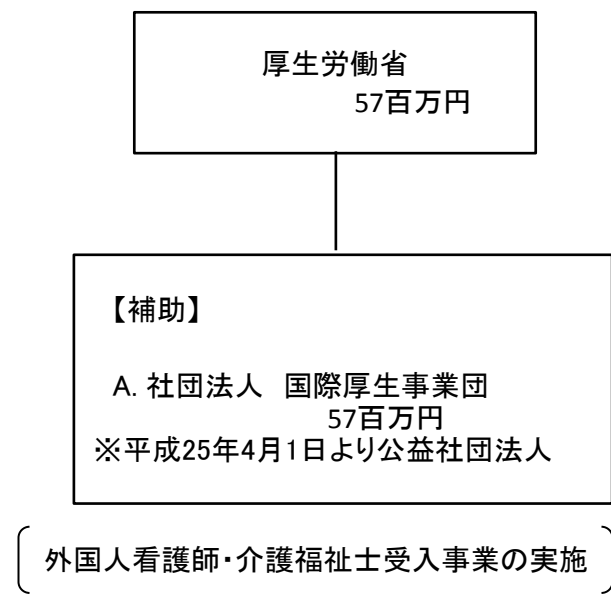


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	福祉基盤課		友藤 智朗		
会計区分	一般会計		政策・施策名	VII-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定」附属書十第一編第六節 ・「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定」附属書八第一部第六節 ・経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針 ・経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針 ・看護師及び介護福祉士の入国及び一時的な滞在に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の交換公文に基づく看護及び介護分野におけるベトナム人看護師等の受入れの実施に関する指針		関係する計画、通知等	・平成20年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・平成21年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針」について ・「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針」について				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済連携協定に基づき入国した候補者に対する適切な就労・研修機会の確保、日本の介護福祉士資格の取得に向けた支援策を講じること等を通じて、経済連携協定に基づく候補者の受入れが円滑かつ適正に行われることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公益社団法人国際厚生事業団において実施する以下の事業に対して補助を行う。 ○ 外国人介護福祉士候補者に対し、入国後、我が国内の介護施設で就労・研修を行うにあたり必要となる知識・技術を習得させることを目的とした介護導入研修 ○ 候補者の受入れ施設を対象に、候補者の労務管理及び施設内の研修状況について把握し必要な指導を行う巡回訪問 ○ 候補者からの就労・研修に係る相談・苦情対応 等							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	47	57	56	57	73	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	47	57	56	57	73	
	執行額		47	57	56			
執行率(%)		100	100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	外国人介護福祉士候補者が研修を受けるに当たって、適切な就労・研修機会を確保することが成果目標である。巡回訪問により正確な状況把握、適切な指導を行い、相談・苦情等に迅速かつ的確に対応すること等により達成されるが、これは定量的な実績として示せるものではない。		成果実績		—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	巡回訪問件数		活動実績(当初見込み)	件	183	238 ( 210 )	255 (218)	— (250)
単位当たりコスト	59,827(円/候補者1人あたり)		算出根拠	24年度執行額 55,819千円 / 24年度候補者数 933人				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業費	57	73	ベトナム受入にかかる経費の増額				
	計	57	73					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	インドネシア及びフィリピンとの二国間協定に基づき、政府の責任において適正な受入れを行う必要があり、優先度は高く、国が自ら実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	厚生労働省告示により、本事業の実施団体が、経済連携協定に基づく介護福祉士候補者の受入れに関する我が国における唯一のあっせん機関と定められているため妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、経済連携協定に基づき入国した候補者に対する適切な就労・研修機会の確保、日本の介護福祉士資格の取得に向けた支援を行うものであり、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業の実施にあたっては、同一地域の受入れ施設をまとめて巡回訪問を実施することとしており、また、事前に調査票を送付する等、経費の削減を図っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	職員の人件費、海外機関との協議旅費、講師謝金及び旅費等、本事業を実施するために真に必要な費目を委託対象経費としている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果実績から実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込を上回る活動実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	外国人介護福祉士候補者に配布しているテキスト等、十分に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	050及び519については、外国人看護師・介護福祉士候補者の適切な雇用管理等に必要な経費であるが、省内関係局で分割計上している。 054については、類似事業ではあるが、医政局の事業は対象が外国人看護師候補者を対象としており、当課の事業は外国人介護福祉士候補者を対象とした事業と対象が異なっている。 714については、外国人介護福祉士候補者が1人でも多く介護福祉士の資格を取得できるよう、集合研修や通信添削指導等を行う事業であり、役割が異なっている。 011及び0233については、施設での受入以前に行っている訪日前・訪日後日本語研修にかかる費用である。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	050	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業	厚生労働省医政局			
	054	外国人看護師候補者学習支援事業	厚生労働省医政局			
	519	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業	厚生労働省職業安定局			
	714	外国人介護福祉士候補者学習支援事業	厚生労働省社会・援護局			
011	日・インドネシア経済連携に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修事業	外務省				
0233	経済連携人材育成支援研修事業	経済産業省				
点検結果	○インドネシア及びフィリピンとの二国間協定、またベトナムとの間の交換公文に基づき、政府の責任において適正な受入れを行う必要があり、国が自ら実施すべき事業である。					
	○同協定により、相手国側からの送り出し調整機関と日本側の受入れ調整機関は各々一つに限ることとされ、日本側機関は社団法人国際厚生事業団となっており、本事業についても同法人が実施することが効果的かつ効率的である。					
	○活動指標である巡回訪問件数の実績は、平成22年度183件から平成24年度255件に増加している。					
	○事業の実施にあたっては、同一地域の受入れ施設をまとめて巡回訪問を実施することとしており、また、事前に調査票を送付する等、経費の削減を図っている。					
	○また、相談業務については、英語・インドネシア語に堪能な職員の配置により、候補者や受入施設の相談に対して適切に対応し、研修上のトラブル等を未然に防ぐことが可能。					
○外国人介護福祉士候補者にかかる事業については、職業安定局と連携し、役割分担を行っている。						
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本経費については、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	446	平成23年	404	平成24年	352

※平成24年度実績集計中のため、平成23年度実績を記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 社団法人 国際厚生事業団			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員俸給、諸手当、社会保険事業主負担金等	21			
雑役務費	翻訳料、振込手数料等	9			
諸謝金	研修会講師等謝金	8			
旅費	研修会講師等旅費、職員旅費	7			
印刷製本費	説明会資料、研修テキスト等	6			
借料損料	事務機器等リース代、会場借料等	3			
通訳料	研修会等通訳	1			
その他	消耗品費、賃金、通信運搬費等	2			
計		57	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人 国際厚生事業団	外国人看護師・介護福祉士受入事業の実施	57		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					